



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 企画課 ]

事業名
12款 2項 2目 横浜市生活交通バス路線維持支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	162,592	0					162,592
補助事業							
単独事業	162,592	補助率 %					162,592
令和2年度	178,280						178,280
増△減	△ 15,688	0	0	0	0	0	△ 15,688

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	159,043	143,138	143,138
算 市債+一般財源	159,043	143,138	143,138
決 事業費	174,329	169,714	148,767
算 市債+一般財源	174,329	169,714	148,767

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	157,613	174,196
算 市債+一般財源	157,613	174,196

方針の確認/決裁  
(有) (H18.9要綱) ・無

【事業の目的・必要性】

1 事業目的

既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保する視点から、地域住民の生活交通の確保に必要な「横浜市生活交通バス路線」を維持するため、不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付する。また、運行経費の欠損額算定に必要な基礎データ収集を行う利用状況の実態調査や、利用促進を図るため車内に掲出するポスターの印刷などを行う。

2 対象路線

神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線。

3 対象要件

1 km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの。

(1) 廃止によって駅から1 km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線。

(2) 最寄り駅まで15分圏内の達成人口が減少する路線。

(3) 廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線。

4 対象期間

原則として3年ごとに契約を更新します (R3年度は契約2年目)。

運行計画は、必要に応じて見直します。

5 補助金額算出方法

経常費用 (運行経費等) に対する経常収入 (運賃収入等) の欠損分を補助 (上限あり)。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

対象5路線 (民営バス事業者3社) に補助金を交付し、生活交通バス路線を維持・運行し、市民の日常生活の利便性を確保する。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み	R4年度見込み
補助対象路線数 (路線)	5	5	5	5	5	4
補助金額 (千円)	165,783	161,864	140,607	191,723	153,392	148,413

新型コロナウイルス感染症の影響で乗客数の大幅減少による減収及び、運行経費の増加により、補助金額が更に増えることが見込まれる。今後も補助金額削減に向けてバス事業者と路線の見直しに努める。

※R4年度に補助対象路線が1路線減少 (R3年度は、一部期間が補助対象)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度予算	R2年度予算	差引	備考
印刷費		100		利用促進等のための車内掲示用ポスター印刷
委託料		8,813		利用状況実態調査
補助金	153,392	169,367	△ 15,975	令和2年10月1日から令和3年9月30日までの運行分
合計	162,592	178,280	△ 15,688	

【事業スケジュール】

令和3年 7月～11月 利用促進及び前年度利用状況調査結果のポスターをバス車内に掲示

令和3年10月～11月 利用状況実態調査

令和3年12月 補助金申請受付

令和3年12月～2月 補助金審査・交付決定

令和4年 3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市生活交通バス路線実態調査 (毎年実施)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	勝俣 英樹	阪本 健一	原口 尚人

( 道路局 - )

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 道路局 企画課 ]

事業名
12款 2項 2目
地域交通サポート事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1
21	6

令和2年度 事業評価書 番号	12-2-2 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	40,000	0					40,000
補助事業							
単独事業	40,000	補助率 %					
令和2年度	40,000						40,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	24,595	19,660	40,000
算 市債+一般財源	24,595	19,660	40,000
決 事業費	17,365	15,595	35,571
算 市債+一般財源	17,365	15,595	35,571

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,600	43,200
算 市債+一般財源	48,600	43,200

方針の確認/決裁  
(H19.7.6副市長決裁) ・無

【事業の目的・必要性】  
高齢化が進展する中で、駅から離れた住宅地や駅徒歩圏内でも山坂の多い地区では、高齢者の移動にかかる制約の増加や、外出ニーズの多様化などにより、地域交通手段の確保が重要な課題となっている。  
地域交通サポート事業は、地域の主体的な取組みによって移動手段の確保や持続可能な運行がスムーズに進むように、地域に対して様々な支援を行う事業。

【令和3年度実施内容と期待される効果】  
①「地域主体の新たな公共交通サービス」の支援  
ア 地域主体の取組に対する経費の助成、および実証運行に対する支援  
・「横浜市地域まちづくり条例」に基づく「地域まちづくり支援制度」による活動への助成  
・本格運行を見据えた実証運行時における運賃収入等と運行経費の差額補填（最長12か月）  
・本格運行時のワゴン型車両運行地区に対する初期投資（車両費、保険料等）の助成  
イ 地域主体の検討に対する技術的な支援  
・地域の移動動向等を把握するアンケートによりニーズや需要等のデータを分析  
・実証運行に必要なバス停等の設置に係る道路整備工事（植栽撤去、舗装等）  
ウ ボランティアバス  
・採算性が見込みにくい小規模なニーズの地区において、地域の共助により移動手段を確保、支援体制構築等  
エ 地域貢献送迎バス  
・採算性が見込みにくい小規模なニーズの地区において、商業施設等が運行する送迎バスを活用し移動手段を確保  
②地域公共交通会議の運営  
③今後の地域交通施策の検討  
・地域公共交通活性化再生法等の一部を改正する法律が成立したことを受けて、超高齢化社会に対応すべく、今後の地域交通施策のあり方や地域交通や移動支援に関するサービスの充実について検討します。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	中計目標値
新設バス停の累計数	85	92	179	179	186	120
検討組織設立数、累計数	2 (29)	2 (31)	2 (33)	2 (35)	2 (37)	8 (37)

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①地域交通サポート事業				
ア 補助金（活動経費等）	12,700	12,000	▲ 700	助成内容が異なることによる減
イ 技術的支援	14,475	18,330	3,855	取組地区が異なることによる増
ウ ボランティアバス	2,800	2,800	0	補助金
エ 地域貢献送迎バス	500	500	0	保険料等
②地域公共交通会議の運営	370	370	0	会場使用料、委員報酬
③今後の地域交通施策	9,155			検討内容の見直しによる減
計	40,000	40,000	0	

【事業開始年度】  
平成19年度

【根拠法令】  
横浜市地域交通サポート事業に係る技術支援の実施に関する要綱

【根拠とするデータ等】  
実証運行中及び本格運行後における運行事業者からの利用実績報告（毎月報告）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	馬場 明希	佐藤 光朗	郷原 翔一

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[ 道路局 企画課 ]

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and 12款 2項 2目 (Classification). Content: バス活性化対策事業

Table with 2 columns: 特記事項 (Remarks) and 〇 (Indicator). Content: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (Policy) and 主な施策番号 (Main Policy Number). Content: 20, 1; 21, 6

Table with 2 columns: 令和2年度事業評価書番号 (Evaluation Number) and 令和2年度事業評価書番号 (Evaluation Number). Content: Empty

(単位:千円)

Main financial summary table with columns: 区分 (Category), 金額 (Amount), 財源内訳 (Source Breakdown: 国, 県), 一般財源等 (General Resources: 市債, 一般財源). Rows include 令和3年度, 令和2年度, and 増△減 (Increase/Decrease).

Table with 4 columns: 歳出 (Expenditure), 平成29年度 (Heisei 29), 平成30年度 (Heisei 30), 令和元年度 (Reiwa 1). Rows include 予算 (Budget) and 決算 (Actuals) for 事業費 (Project Cost) and 市債+一般財源 (Municipal Bonds + General Resources).

Table with 3 columns: 歳出 (Expenditure), 令和4年度 (Reiwa 4), 令和5年度 (Reiwa 5). Rows include 予算 (Budget) and 決算 (Actuals) for 事業費 (Project Cost) and 市債+一般財源 (Municipal Bonds + General Resources).

方針の確認/決裁 (Confirmation/Decision of Policy) (有 (H7.6要綱) ・無 (None))

【事業の目的・必要性】

路線バス事業者が行う、横浜市内の路線バス利用促進に資する事業のうち、バスロケーションシステムなどITシステム等の高度化にかかる事業を行うのに必要な経費について、その一部を補助金として事業者に交付することにより、公共交通機関としてのバス利用を促進し、あわせて道路混雑の緩和、地域環境の改善等に資することを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○令和3年度実施内容
バスロケーションシステム導入・代替更新 (2件) : 60,000千円
補助率: 1/6
横浜市補助金: 10,000千円

○期待される効果
運行案内表示機の導入や多言語化等の機能の向上したシステムへの代替更新を行い、公共交通機関であるバスの利用促進が期待される。

【実績及び今後見込み】

Table with 8 columns: H28実績, H29実績, H30実績, R1実績, R2見込み, R3見込み, R4見込み. Rows include 件数 (件数) and 事業費 (事業費).

【事業費の内訳】

(単位:千円)

Table with 5 columns: R3年度, R2年度, 差引 (Difference), 説明 (Explanation). Rows include (A社) システムの代替更新, (B社) システムの代替更新, and 計 (Total).

【事業スケジュール】

令和3年4月～ 補助金申請受付開始
随時 事業着手 (補助金交付決定後)
～令和4年3月 事業完了 (補助金交付)

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

横浜市バス活性化対策事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

市内バス事業者に対するアンケート調査及びヒアリングを実施

Table with 4 columns: 課長 (Chief of Section), 係長 (Chief of Division), 係長 (Chief of Division), 係 (Division). Content: 本資料は、公正・適正に作成しました。 勝俣 英樹, 阪本 健一, 原口 尚人

(様式3-3) 令和3年度事業計画書

[ 南区 区政推進課 ]

(関連局課名: )

道路局、都市整備局 企画課、都市交通地域まちづくり課

事業名
12款 2項 2目 交通結節点整備及び土地利用誘導手法の検討

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○
視点	1
区提案調書番号	1

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,200	0	0			0	3,200
補助事業	0						0
単独事業	3,200	補助率	%				3,200
令和2年度	0						0
増△減	3,200	0	0	0	0	0	3,200

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 事業費			0
算 市債+一般財源			0
決 事業費			0
算 市債+一般財源			0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,700	6,700
算 市債+一般財源	6,700	6,700

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

平成30年度調整会議「今後の地域交通施策の進め方」において、地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組イメージとして乗継拠点や折返し場の整備による路線の効率化が例示された。令和2年度、ケーススタディとして南区で交通結節点に折返し場等の機能を整備した場合の回送距離縮小や長大路線の解消に資する効果・有効性を検証している。3年度は、路線バス減便の抑制に資する交通結節点整備に関する次の検討調査を実施する。  
 ① 路線バス減便の抑制に資する整備規模を検証し、交通結節点整備案を検討する。  
 ② ①の整備内容を踏まえた土地利用等の誘導手法を検討する。

【実績の推移・今後見込み】

平成30年度 調整会議「今後の地域交通施策の進め方」(道路局・都市整備局・政策局)  
 地域交通の根幹である既存バス路線の大幅な減便や廃止を抑制するための取組について  
 <取組イメージ>乗継拠点や折返し場の整備による路線の効率化  
 既存バス路線の効率化検討(道路局・都市整備局)  
 平成31年度 既存バス路線の効率化検討(道路局・都市整備局)  
 令和2年度 南区の交通結節点を対象に効果・有効性の検証(道路局・都市整備局・政策局)  
 令和3年度 路線バス減便の抑制に資する交通結節点整備案の検討(道路局企画課・都市整備局都市交通課)  
 交通結節点整備の内容を踏まえた土地利用等の誘導手法の検討(都市整備局地域まちづくり課)  
 総合調整(南区区政推進課)  
 ※令和4、5年度の検討内容については、令和3年度の検討結果を踏まえて決定する。

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度(A)	3年度(B)	差引(C=B-A)	4年度	5年度	説明
区負担額(道路局分)	0	3,200	3,200	6,700	6,700	
	0					
【参考】局負担額	0	0	0			

【事業スケジュール】

令和3年度	整備計画案の検討
令和4年度	実施手続き等の検討(上位方針、都市計画決定、地区計画等)
令和5年度	実施手続き等

【事業開始年度】

令和3年度

【後年度負担における区局の役割】

区局で連携しながら検討を進め、役割分担を決めていく。

【関係局の意見】

(道路局企画課) 交通施策の検討については、バス事業者等関係者調整のノウハウを持つ局の支援が必要であることから、地域の課題解決に向けて候補地の活用を検討する区のと組の一環として、区と局が連携して取り組みたい。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	宮崎 郁	係長	小倉 哲人	企画調整係	青木 佐代良
	局	課長	勝俣 英樹	係長	井上 美幸	係	八尾 和卓

（様式3-3） 令和3年度事業計画書

[ 保土ヶ谷区 区政推進課 ]

（関連局課名： 道路局 企画課）

事業名
12款 2項 2目
星川駅周辺のバス交通アクセス向上検討事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	
視点	1
区提案調査番号	9

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,000	0				0	2,000
補助事業							0
単独事業	2,000	補助率 %					2,000
令和2年度	3,000						3,000
増△減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 算 事業費			3,000
市債+一般財源			3,000
決 算 事業費			2,107
市債+一般財源			2,107

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	0	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の概要及び令和3年度実施内容】

- (1) 事業の概要  
相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差事業は平成30年度秋に鉄道の高架化が完了し、令和3年度までに駅施設や交通広場、都市計画道路などが順次整備される予定である。  
星川駅周辺は区役所や郵便局、公会堂など多くの区民が利用する行政サービス機能が集積しているため、駅と周辺住宅地等をつなぐ、バスをはじめとする公共交通の充実等が求められている。  
これまで「開かずの踏切」のため路線がなかった、線路を横断するバス経路や、星川駅南口交通広場の新設に伴う丘陵部の住宅地と星川駅を結ぶ新たなバス路線の可能性について、地域のニーズを踏まえて検討する必要がある。  
そこで、線路をまたぐバス路線等について、地域ニーズや交通広場の整備計画を踏まえた、新設又は既存路線の延伸等の検討を実施する。  
令和元年度はバス路線等の検討を行うため、バス交通に関する地域意見を広く聴取し、これをもとに候補路線を選定した上で、バス事業者の事業採算性の判断材料となるよう実態や利用意向をアンケート調査した。  
令和2年度はアンケート調査結果を分析し、検討路線の具体化に向けバス事業者と採算性やルート案等を含め抽出作業を行った。
- (2) 令和3年度の実施内容  
令和2年にバス事業者と抽出した星川駅に乗り入れるバス路線について、具体化に向けた走行ルートやバス停設置位置等を検討すると共に地元周知を行い理解を得る。

【実績の推移・今後見込み】

- (1) 令和元年度  
バス路線等の検討を行うため、区内各地区連合に対しバス交通に関する地域意見を広く聴取し、これをもとに候補路線を選定した上で、バス事業者の事業採算性の判断材料となるよう実態や意向をアンケート調査した。
- (2) 令和2年度  
令和元年度に実施したアンケート調査結果を分析し詳細な意向を把握するとともに、周辺交通の状況把握により走行環境等を考慮し、採算性の確保を前提としたバスルートの検討や需要予測などを行った。あわせて、検討路線の具体化に向けバス事業者とルート案について情報共有や星川駅への乗り入れを検討するバス路線の抽出を行った。

【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説明
区負担額	3,000	2,000	△ 1,000	0	0	
	3,000					
【参考】局負担額				0		

【事業スケジュール】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和2年度							アンケート結果分析、バスルート案の検討					
							バス事業者との情報共有、調整					
令和3年度							バスルートの具体化、実車運行試験					
												地域等への周知
令和4年度												
	←	→										
	供用開始											

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（29年12月）、町丁別年齢別男女別人口（30年9月）

【関係局の意見】

令和3年度についても区及びバス事業者とともに連携して、バス路線再編に向けた検討を進めていく。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	係長	企画調整係 小林 大樹
		宮本 薫	廣澤 美津江	
	局	課長	係長	係 小川 祐紀
		勝俣 英樹	阪本 健一	

# 令和3年度事業計画書

[ 港北区 区政推進 課 ]

(関連局課名: )

道路局

企画課

事業名	
12 款 2 項 2 目	
日吉駅(西口)周辺のまちづくりの推進事業(タクシー乗降場の改善)	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○
視点	2
区提案調書番号	4

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	6

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和3年度	17,000	0			0	17,000	
補助事業						0	
単独事業	17,000	補助率 %				17,000	
令和2年度	0					0	
増△減	17,000	0	0	0	0	17,000	

歳出		29年度	30年度	令和元年度
予 事業費				0
算 市債+一般財源				0
決 事業費				0
算 市債+一般財源				0

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		0	0
算 市債+一般財源		0	0

方針に関する決裁(種別)  
有( ) 無( )

### 【事業の概要及び令和3年度実施内容】

#### 【実情に基づく課題】

- 日吉駅は交通の拠点であるとともに、複数の学校が立地していることから昼間人口が多い地区です。
- 日吉駅西口の街の形状は、駅を中心に放射状になっており、駅前広場がなく道路幅員が狭く、歩道も一部を除いてありません。
- 現在、そのような状況の中をバス・タクシー・一般車などの車両と歩行者が混在して通行しており、歩行者の安全確保が課題となっています。
- 令和元年5月には、日吉地区センターにおいて「日吉まちづくりカフェ」を実施し、日吉のまちについて意見を聴取しています。そのなかでも「歩道がない又は狭い」という内容が最も多い意見でした。
- 日吉駅西口駅前にはタクシーが乗降する正規の乗場がなく、駅前のバス降車場において、運用上タクシーの乗降も兼用している状態です(参照:写真1)。当バス停は運行頻度の高い3系統(ピーク時:合計45便/時間)の終着点のため、タクシー待ち客とバス乗降客が錯綜し、乗客同士のトラブルも散見されます。
- また、タクシーを待つ人が日吉駅舎へ続く階段に列を作る状況が、足の不自由な人やベビーカー連れの人のタクシー利用を妨げているなどバリアフリーの課題もあります(参照:写真2)。
- タクシーの待機車両が商店街の普通部通りに縦列停車しており、慶応義塾普通部や日吉台小学校の通学ルートになっていますが、生徒は歩道が無い道路でさらに停車しているタクシーを避けながら車道を歩行している状態です。

#### 【実施内容】

- 以上の課題解決のために、タクシー乗降場の改善について、神奈川県警察、神奈川県タクシー協会、地域町内会・商店会等の関係機関・関係者との調整を踏まえながら、対策を行う必要があります。3年度は日吉駅東口に正規のタクシー乗降場を整備工事を行います。



写真1: タクシー停車状況



写真2: タクシー待ち状況



案内図

【実績の推移・今後見込み】												
	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み	3年度見込み	4年度見込み	5年度見込	6年度見込					
箇所数 (か所)	0	0	0	1	0	0	0					
【事業費の内訳】												
内訳/年度	2年度 (A)	3年度 (B)	差引 (C=B-A)	4年度	5年度	説 明						
区負担額 (区局連携促進事業)	0	17,000	17,000	0	0							
	0											
	0											
	0											
【参考】局負担額			0									
【事業スケジュール】												
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
タクシー乗降場の改善	地域との調整 関係事業者・関係機関調整						契約手続き	工事				
【事業開始年度】												
令和3年度												
【後年度負担における区局の役割】												
道路区域内整備のため、通常の道路と同様に土木事務所で維持管理												
【根拠法令】												
道路法												
【関係局の意見】												
・日吉駅西口のタクシー乗場の改善は、乗り入れているタクシー会社やバス事業者との調整が不可欠となり、交通事業者との調整のノウハウを持つ局の支援が必要であることから、区と局が連携して取り組みたい。												

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長 田中 郁雄	係長 岡村 将志	係 山本 理貴
	局	課長 馬場 明希	係長 阪本 健一	係 原口 尚人

( 港北 区 - )

(様式3-3)

# 令和3年度事業計画書

[ 戸塚区 区政推進課 ]

(関連局課名: )

道路局

企画課

事業名	
12款 2項 2目	
地域と連携した駅周辺交通対策推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財源運営	
新規・拡充	○
視点	1
区提案調書番号	2

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
20	3

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,000	0				0	12,000
補助事業							0
単独事業	12,000	補助率	%				12,000
令和2年度							0
増△減	12,000	0	0	0	0	0	12,000

歳出	29年度	30年度	令和元年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,000	4,000
算 市債+一般財源	8,000	4,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

### 【事業の概要及び令和3年度実施内容】

戸塚駅周辺エリアでは交通混雑が常態化し、路線バスと駅への送迎車両や自転車、歩行者の交錯による危険な状況が発生しています。特に、戸塚駅東口の交通広場は竣工から30年が経過し、交通処理に多くの課題があることから、バス発着場の移転等の検討が進められているところですが、周辺道路に余裕がなく、対策実施にあたっては地域住民に一定の負担を受容してもらう必要性が想定されます。そこで、交通課題への対策や駅周辺道路を利用する事業者の参画が、にぎわいづくり等の地域活動と連携し、地域と一体となって魅力あるエリアを形成することで事業推進を図るべく、課題解決に向けて多角的な検討や小規模な社会実験を実施します。令和3年度は、地域連携を考慮した交通対策の検討及び検討結果に基づく社会実験等を実施します。

### 【実績の推移・今後見込み】

令和3年度 地域連携を考慮した交通対策の検討及び検討結果に基づく社会実験等  
 令和4年度 効果検証及び基本計画策定  
 令和5年度 関係機関協議

### 【事業費の内訳】

内訳/年度	2年度(A)	3年度(B)	差引(C=B-A)	4年度	5年度	説	明
区負担額	0	12,000	12,000	8,000	8,000		
【参考】局負担額			0				

### 【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
社会実験等検討調査費	契約準備											
令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
効果検証等検討調査費	契約準備											

### 【事業開始年度】

令和3年度

### 【後年度負担における区局の役割】

【戸塚区】 庁内調整、地元調整  
 【道路局】 交通事業者等関係者との調整・協議等

### 【根拠とするデータ等】

過年度の交通量調査結果等

### 【関係局の意見】

駅周辺の交通環境の対策を検討するには、区の地域特性や区民ニーズ、利用実態の把握が不可欠であるため、区局連携による事業として取り組む必要がある。

本資料は、公正・適正に作成しました。	区	課長	武 規和	係長	奥住 邦昭	企画調整係	宮原 真人
	局	課長	勝俣 英樹	係長	井上 美幸	係	八尾 和卓